

現状調査結果の報告について

令和6年10月10日

瑞浪市 情報化推進会議 事務局

情報通信インフラ調査

- 4G(LTE)通信網は、各キャリアとも概ね市内全域を網羅しています。
- 5G通信網は、キャリアにより整備状況が異なっており、瑞浪駅・市役所を中心としたエリアや国道19号・JR中央本線の沿線エリア等を網羅しています。
- 国は、より多くの人に「5Gならではの」の通信を実感してもらえるよう、以下を全社共通の目標として掲げています。
 - ✓ サブ6周波数帯(3.6GHz～6GHzの周波数帯)において、2027年度までに高トラヒックエリアの80%をカバーすること
 - ✓ ミリ波(28GHz等の高い周波数帯)基地局を2027年度までに5万局整備すること
 - ✓ 5G基地局(サブ6・ミリ波)は、将来的にはSA(スタンドアロン:多数同時接続や超低遅延といった高度な機能が実現できる5Gネットワーク)対応が可能な基地局で整備すること
 - ✓ 災害時の拠点やコミュニティの中心である都道府県・市区町村の本庁舎について、2025年度末までに5Gによりカバレッジすること
- こうした周波数需要に対応するため、2040年までに約70GHz幅の周波数幅の確保を目指す(2023年末時点で約26.5GHz幅を確保済み)こととしています。

第4次情報化推進計画の実施評価

- 7つの重点施策それぞれについて、概ね事業が推進され、成果を挙げています。
- 重点施策6『行政手続きのオンライン化、窓口のオンライン化』については、窓口へのタブレット端末導入を目標の1つとして掲げていましたが、検討の結果、申請書自動入力「書かない窓口」サービスを導入しました。
- 重点施策7『新しいICTの取り込み』については、ローカル5G導入による庁内のネットワーク化を目標の1つとして掲げていましたが、情報収集の結果、現時点でローカル5Gの導入を予定していません。

市民アンケート結果

●インターネットの利用状況

- ✓ インターネットを利用していないと回答された方は86名(20.8%)であり、前回のアンケートの36.7%よりも減少しました。
- ✓ インターネットへのアクセス手段として、スマートフォンの利用が前々回の45.9%から前回の79.7%へ急伸し、今回は84.1%へとさらに伸びています。

●行政サービス情報の入手方法

- ✓ 広報と回答した方が83.1%であり、前回の86.7%と大きな変化はありませんでした。
- ✓ 市ホームページと回答した方が前回の18.8%から29.7%へと伸びています。

●市のデジタルサービスの認知状況

- ✓ 市配信のメールマガジンや公式SNSなど、市が展開しているデジタルサービスの認知度は一部を除き20%を下回っています。広報活動等により市民へ広く周知し、“知ってもらう”ための取組を強化する必要があります。

市民アンケート結果

●マイナンバーカードの利用

- ✓ マイナンバーカードを持っていると回答された方は362名(87.4%)であり、多くの市民へ普及しました。
- ✓ 窓口での手続きの簡素化(57.0%)や各種行政手続きのオンライン化(37.0%)、運転免許証など公的証書の一体化(33.3%)などを望む意見が多く寄せられています。

●社会のデジタル化への期待や不安

- ✓ 社会のデジタル化が進む中、多くのことについて実現を期待している意見が多く寄せられている一方、多くのことについて不安に思っている意見も多く寄せられています。

●市に求める今後のデジタルサービス

- ✓ 市が力を入れるべき情報分野での施策として、書かない窓口の推進(40.8%)や行政情報・防災情報のプッシュ通知での配信(36.5%)、医療機関等の情報連携による健康管理の推進(34.1%)などを望む意見が多く寄せられています。
- ✓ 社会課題の解決や魅力の向上を図っていくために重要と考える取組として、安心・安全な地域づくり(35.0%)や仕事と子育て・介護の両立(34.3%)、結婚・出産・子育てへの支援(31.6%)などを望む意見が多く寄せられています。

企業アンケート結果

●行政サービス情報の入手方法

- ✓ 広報と回答した方が80.6%であり、市民(83.1%)と同様に大きな割合を占めています。
- ✓ 市ホームページと回答した方が前回の30.5%から50.5%へと、市民と同様に伸びています。

●市のデジタルサービスの認知状況

- ✓ 市配信のメールマガジンや公式SNSなど市が展開しているデジタルサービスの認知度は、半数の項目で20%を下回っています。市民向けと同様に、広報活動等により広く周知し、“知ってもらう”ための取組を強化する必要があります。

●インターネットや新しいITの利用

- ✓ ホームページの開設(88.9%)やSNSによる情報発信(50.0%)、キャッシュレス化(41.7%)など、IT・インターネットを利用したサービスが広がっています。
- ✓ オープンデータ・ビッグデータの認知度は25.0%と低く、市が公開しているオープンデータを特に利用したことがない企業が69.4%に上ります。一方、民間に公開してほしい行政保有データとして、地図・地形・地質(36.1%)や都市計画・建築(36.1%)、防災(30.6%)、統計データ(30.6%)などを望む意見が多く寄せられており、オープンデータに対する潜在的なニーズは認められます。

企業アンケート結果

- 社会のデジタル化への期待や不安

- ✓ 市民と同様に、社会のデジタル化が進む中、多くのことについて実現を期待している意見が多く寄せられている一方、多くのことについて不安に思っている意見も多く寄せられています。

- 市に求める今後のデジタルサービス

- ✓ 市が力を入れるべき情報分野での施策として、電子的な支払方法の推進(41.7%)や書かない窓口の推進(41.7%)、医療機関等の情報連携による健康管理の推進(30.6%)、行政情報・防災情報のプッシュ通知での配信(30.6%)などを望む意見が多く寄せられています。
- ✓ 社会課題の解決や魅力の向上を図っていくために重要と考える取組として、中小・中堅企業DX(38.9%)や安心・安全な地域づくり(38.9%)、結婚・出産・子育てへの支援(36.1%)、観光DX(33.3%)などを望む意見が多く寄せられています。

現状調査結果からの示唆

- デジタル技術・サービスの普及が進む中、コロナ禍を経て、国を挙げてデジタル社会の形成を図り、デジタルによる社会課題の解決に取り組むことが必要とされています。瑞浪市においても、市民や企業へデジタル技術・サービスの普及が広がってきており、日常生活に浸透しつつあります。
- このような状況下、瑞浪市もデジタルを活用した様々な行政サービスを提供していますが、市民へ十分に周知されているとは言い難い状況です。そのため、まずはこれまでに実施されているデジタルサービスの認知度を高め、多くの市民に利用してもらうよう、周知・広報活動に取り組む必要があります。
- その上で、瑞浪市が抱える課題の解決に向け、将来のデジタル技術・サービスの動向を調査し、新たな事業・サービスを検討していく必要があります。
- 急速な社会のデジタル化は、将来に対し多くの期待を抱かせる一方、多くの不安も抱かせています。市民が抱える様々な不安に丁寧に対応し、より多くの市民に受け入れられるよう、新たな事業・サービスを検討し、展開することが求められます。